

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

# HIV 感染症の動向と影響及び政策の モニタリングに関する研究

**Studies on Integrated Analysis of  
HIV Epidemic and Related Information**

平成 19 年度 総括・分担研究報告書

平成 20 (2008 年) 年 3 月

主任研究者 木原正博

(京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野)

(注)氏名横の\*印は所属グループが複数の場合

2008年3月現在

氏名	所属	職名	〒	住所	電話	FAX
主任研究者 わが国のHIV流行に関連する情報のモニタリングと統合的分析に関する研究	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
木原 正博 *						
木原 正博 *	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
木原 雅子 *	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	准教授	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
小堀 栄子 *	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	客員研究員	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
日高 庸晴子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	客員研究員	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
西村 由実子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	客員研究員	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
森重 裕子	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	研究員	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
本間 隆之	金沢大学自然科学研究科国際保健薬学分野	助教	920-1192	金沢市角間町	076-264-6286	
性感染症患者のHIV感染と行動のモニタリングに関する研究						
小野寺 昭一	東京慈恵会医科大学感染制御部	教授	105-0003	東京都港区西新橋3-25-8	03-3433-1111	03-3437-2389
尾上 泰彦	宮本町中央診療所	院長	210-0004	川崎市川崎区宮本町4-1	044-211-6581	044-211-1972
南 邦弘	札幌東豊病院		065-0017	札幌市東区北17条15丁目3-1	011-704-3911	
前田 恒彦	札幌東豊病院		065-0017	札幌市東区北17条15丁目3-1	011-704-3911	03-3403-4880
赤枝 恒雄	赤枝六本木診療所	院長	106-0046	東京都港区元麻布3-1-30	03-3405-1388	
佐々木 寛	東京慈恵会医科大学産婦人科	教授	105-0003	東京都港区西新橋3-25-8	03-3433-1111	
吉尾 弘	吉尾産婦人科医院	院長	084-0808	札幌市中央区南8条西3丁目	011-511-5564	011-511-5564
保科 眞二	保科医院	院長	604-8032	札幌市中央区西木蘭町六角下ル山崎町258	075-221-4775	
家坂 淳子	いんさか産婦人科医院	副院長	371-0024	前橋市東町2-9-2	027-224-1144	027-223-3251
山口 眞澄	池袋 山の手クリニック	院長	170-0013	東京都豊島区東池袋1-32-2小川ビル4階	020-156-1119	
澤村 正之	新宿さくらクリニック	院長	169-0073	東京都新宿区百人町2-11-22	03-3364-6333	03-3364-6155
薬物乱用・依存者のHIV感染と行動のモニタリングに関する研究						
和田 清	国立精神・神経センター精神保健研究所	部長	187-8553	東京都小平市小川東町4-1-1	042-346-1954	042-346-1954
石橋 正彦	十全病院	院長	816-0942	福岡県大野城市中央1丁目13-8	092-581-1445	092-591-5258
中元 紘一郎 *	下総精神医療センター	医師	266-0007	千葉県船橋区辺町578	043-291-1221	043-291-2602
中村 亮介 *	東京都立松沢病院	医師	156-0057	東京都世田谷区上北沢2-1-1	03-3303-7211	03-3329-7866
前岡 邦彦	瀬野川病院	副院長	739-0323	広島市安芸区中野東4-11-13	082-892-1055	082-892-1390
森田 展彰	筑波大学社会科学系精神衛生学	講師	305-8575	茨城県つくば市天王台1-1-1	0298-53-3099	0298-53-3099
外国人薬物使用者等のHIV感染と行動のモニタリングに関する研究						
中村 亮介 *	東京都立松沢病院	医師	156-0057	東京都世田谷区上北沢2-1-1	03-3303-7211	03-3329-7866
自治体のエイズ関連施策のモニタリングと評価に関する研究						
笹島 茂	国立保健医療科学院	室長	351-0197	和光市南2-3-6	048-458-6162	048-469-2768
木原 雅子 *	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	准教授	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
木原 正博 *	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	教授	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359
HIV流行の推計・予測及び医療経済的影響に関する研究						
ザマン Saman Zamani	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野	助教	606-8501	京都市左京区吉田近衛町	075-753-4350	075-753-4359

# 目次

## I. 総括研究報告

HIV 感染症の動向と影響及び政策のモニタリングに関する研究……………木原正博・他……………1

### <個別研究>

わが国の HIV 流行に関連する情報のモニタリングと統合的分析に関する研究

(1) 欧米の HIV 流行の動向に関する研究……………森重裕子・他……………40

(2) 近隣諸国・地域の HIV 流行と出入国の動向に関する研究……………西村由実子・他……………62

(3) わが国及び諸外国の STD 流行の動向に関する研究……………小堀栄子・他……………79

(4) エイズ関連新聞記事の内容分析—1984 年から 2006 年までの報道内容の変遷……………山田玲子・他……………123

## II. 分担研究報告

1. 性感染症患者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究……………小野寺昭一・他……………132

2. 薬物乱用・依存者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究……………和田 清・他……………146

3. 外国人薬物使用者等の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究……………中村亮介……………164

4. 自治体のエイズ関連施策のモニタリングと評価に関する研究……………益島 茂・他……………168

5. HIV 流行の推計・予測及び医療経済学的影響に関する研究……………Saman Zamani・他……………189

III. 研究成果の刊行に関する一覧表……………200

## 付録

データブック (AIDS Data Book Japan 2007)

平成 19 年度厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策研究事業）  
HIV 感染症の動向と影響及び政策のモニタリングに関する研究

総括研究報告書

主任研究者：木原正博（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野）

研究要旨

わが国における効果的かつ効率的なエイズの一次(啓発)・二次(検査)予防施策の推進に資することを目的として、①わが国の HIV に関連する内外の情報の集約と統合的分析、②流行予測推計モデルの開発、③全国自治体レベルでのエイズ関連施策の実態把握と効果評価に関する研究を実施した。

(1) わが国の HIV 流行に関連する情報のモニタリングと統合的分析に関する研究(木原正博)

①行政統計(HIV/AIDS 発生動向情報、STD サーベイランス情報、母子保健統計、地域保健・老人保健事業報告、保健所等の HIV 検査・相談統計、薬事工業生産動態統計、出入国管理統計、警察関係統計、がん登録)、②他の HI/STD 関連研究班のデータ(全国住民の HIV/STD 関連知識・意識、妊婦の感染率、耐性 HIV、若者の性行動、若者の STD 感染率、MSM の HIV 感染率・行動等)、③他組織による性行動調査、④海外 HIV/STD 情報(世界、主要先進国[米、英、独、加、豪]、近隣地域[中国、台湾、韓国、香港]、\*米の全国若者行動調査[YRBSS]と中国の IDU、SW の HIV センチネルサーベイランスデータを含む)、⑤主要新聞による報道件数や報道内容に関するデータを収集し(1997-2006)、相互関連や経年変化を総合的に分析した。

データの分析から、①近隣諸国で HIV 流行が進行していること、②主要先進国で流行の再燃と感染者の社会的蓄積が進んでいること、③日本の HIV 感染者に占める 20-30 代の割合が、他先進国に比べて大きいこと、④わが国の性関連現象(性行動→、細菌性 STD ↓、ウイルス性 STD ↑、妊娠中絶 ↓、コンドーム出荷量 ↓)が解釈の難しい複雑な変化をし始めたこと、⑤日本の若者は米国よりコンドーム使用が不十分であること、⑥エイズ関連新聞記事が薬害エイズ和解以来激減し質的にも大きく変化したこと、⑦性産業や麻薬の蔓延が進んでいること、⑧ HIV 流行をブリッジしやすい出入国動向が進んでいること、などを明らかにした。

これにより、HIV に関連する状況把握に必要なにもかかわらず離散していたデータが集約され、わが国のおかれた状況が明確となった。また、これらの情報をまとめた普及啓発資料として、普及版データブック(AIDS Data Book Japan 2007)を作成し、全国に配布した。

(2) 性感染症患者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究(小野寺昭一)

STD クリニック受診者について、全国 9 つの STD 治療施設を HIV 検査目的以外で受診した合計 777 例の受診者(男性 215 例、女性 289 例、風俗営業女声 273 例)について、無料の HIV/STD(クラミジア、淋菌、HPV)検査と簡易性行動アンケートを依頼し、同意の上調査した。その結果、男性受診者 214 名中 5 名(2.3%)に HIV 陽性者を認め、過去最高となった。またアンケート結果から性行動の無防備さや HIV・STD 感染リスク認知の低さが示された。

(3) 薬物乱用・依存者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究(和田 清)

薬物乱用者・依存者について、94 年以來の調査を行い、入院薬物中毒患者の約 20%をカバーする全国 6 医療施設の覚醒剤使用者(n=211)と 5 自助グループの 48 人を分析対象とし、HIV、STD、肝炎感染率、注射行動、性行動を調査した。この 10 数年間の傾向として、入院患者と自助グループでともに、HCV 感染率や注射経験率、注射共有率は漸減傾向にあること、また、セックスワーカーや一般女性との無防備な性行動が少なくない傾向が変わら

ないことを確認した。

**(4) 外国人薬物使用者等の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究 (中村亮介)**

首都圏某公立精神科病院に薬物使用等で入院となった外国人患者 70 人を対象として、対象者の同意の下に調査用紙によるリスク行動の聞き取り調査と採血による血清学的検査、ないしは診療録からの転記調査を実施した。昨年度は 2 名の外国人女性に HIV 陽性者を認めたが、本年度は認めなかった。

**(5) 自治体のエイズ関連施策のモニタリングに関する研究 (笠島 茂)**

全国自治体のエイズ関連施策の評価を行うために、HIV/AIDS 発生動向、エイズ検査・相談の供給実績、関連予算額、検査・相談のサービス時間、住民におけるエイズ啓発レベル等のデータを、都道府県単位で比較分析し、住民の啓発度、検査・サービスの実績や供給に自治体で非常に大きな格差が存在すること、また沖縄県など、一部には、相対的に費用対効果の非常に高い対策を実施している自治体が存在することなどを明らかとし、わが国のエイズ対策施策評価の可能性と展望を切り拓いた。

**(6) HIV 流行の予測・推計および医療経済学的影響に関する研究 (Saman Zamani)**

UNAIDS/WHO が開発したモデルである Workbook を使用した男性とセックスをする男性 (MSM) における流行について推計・予測を行い、2005 年時点の HIV 感染率の全国平均値が 2.96% で、最高 11.3% まで上昇する可能性があること、2009 年に中間値をとることが推定された。感染者数に換算すると、2005 年時点の MSM 感染者数は、16649 人と推定された。

以上、データ収集とその分析、推計・予測について、計画通りに研究を実施した。

**1. 研究の分担 (下線は分担研究者)**

●わが国の HIV 流行に関連する情報のモニタリングと統合的分析に関する研究

木原正博 (京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 教授)

小堀栄子 (財団法人エイズ予防財団、京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 研究員)

日高庸晴 (財団法人エイズ予防財団、京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 研究員)

西村由実子 (財団法人エイズ予防財団、京都大学大学院医学研究科社会疫学分野研究員)

森重裕子 (財団法人エイズ予防財団、京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 研究員)

本間隆之 (金沢大学大学院自然科学研究科国際保健薬学分野 助教)

●性感染症患者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究

小野寺昭一 (東京慈恵会医科大学医学部泌尿器科 教授)

●薬物乱用・依存者の HIV 感染率と行動のモニタリングに関する研究

和田 清 (国立精神・神経センター精神保健研究所薬物依存研究部 部長)

●外国人薬物使用者等の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究

中村亮介 (東京都立松沢病院精神科 医長)

●自治体のエイズ関連施策のモニタリングに関する研究

笠島 茂 (国立保健医療科学院公衆衛生政策部行政政策室 室長)

●HIV 流行の予測・推計および医療経済学的影響に関する研究

Saman Zamani (京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野 助教、国連合同エイズ計画共同センター主任研究員)

## 2. 研究目的

①わが国の HIV に関連する情報の集約と統合的分析、②流行予測推計モデルの開発、③全国自治体レベルでのエイズ関連施策の実態把握と効果評価に関する研究の3つを柱とする研究を通して、わが国の HIV 流行の文脈と展望を明らかにし、かつ政策提言・情報発信を行うことによって、わが国の効果的かつ効率的なエイズ予防施策の推進や世論形成に貢献することを目的とする（図1）。

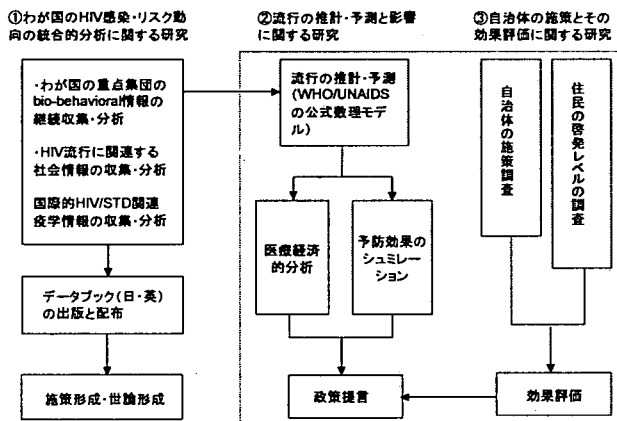


図1. 研究の目的と構成

## 3. 研究の戦略的意義

アジア HIV 大流行が目前に迫り、特に中国や台湾など近隣諸国の流行が深刻化しつつある現在、わが国における HIV 流行の一層の加速・拡大が懸念されることから、適時で効果的かつ効率的な HIV 予防施策の実施は国家的に緊要の課題となっている。そのためには、状況分析に必要なデータを総合して分析して、施策を立案・実施し、実施した施策についてはその評価を行うことが不可欠である。しかし、わが国のエイズ対策は長年こうしたプロセスが欠落したまま対策が行われてきた。本研究は、その弱点を補い、将来にわたる状況分析、施策評価の基盤を整えるという、国家レベルでの戦略的意義がある。

## 4. 研究方法及び結果

(1)わが国の HIV 流行に関連する情報のモニタリングと統合的分析に関する研究

わが国の流行の展望や対策の必要性を的確に判断するには、関連情報を可能な限り収集し、総合的に分析・解釈することが必要であるが、わが国では多くの情報が分散し有機的に活用されていない。本研究では、これらの内外の情報を収集し、恒久的なデータベースを構築し、分析を加えることを目的とする。

### A. 海外の HIV 流行の状況に関する研究

#### (1) 目的

わが国の HIV 流行に特に関わりが深いと考えられる海外諸国・地域における HIV 流行の動向を明らかにし、わが国の流行のおかれた国際的文脈と意味を明らかにする。

#### (2) 研究方法

以下の web サイトから HIV・AIDS 報告や推計に関するデータを収集してデータベースを構築し、HIV/AIDS の感染経路別年次推移などを分析した。

#### 1) 世界的動向に関する情報源

UNAIDS. AIDS epidemic update 2006, 2007.

#### 2) 中国の HIV/AIDS サーベイランス情報

<http://www.ncstdlc.org/index.html>

#### 3) 中国の感染経路別のセンチネルサーベイランス情報

Centers for Diseases Control and Prevention. HIV/AIDS Statistics and Surveillance Health Studies Branch, International Programs Center, Population Division, U.S.Census Bureau. HIV/AIDS Surveillance Data Base. September 2006 Release.

#### 3) 香港の HIV/AIDS サーベイランス情報

<http://www.info.gov.hk/aids/english/index.htm>

#### 4) 韓国の HIV/AIDS サーベイランス情報

<http://aids.cdc.go.kr/home/main.asp>

#### 5) 台湾の HIV/AIDS サーベイランス情報

<http://www.cdc.gov.tw/np.asp?ctNode=1055&mp=5>

#### 6) 米国の HIV/AIDS サーベイランス情報

<http://www.cdc.gov/hiv/topics/surveillance/>

index.htm

- 7) 西欧の HIV/AIDS サーベイランス情報  
http://www.eurohiv.org/reports/index\_reports\_eng.htm
- 8) 英国の HIV/AIDS サーベイランス情報  
http://www.hpa.org.uk/infections/topics\_az/hiv\_and\_sti/Default.htm
- 9) カナダの HIV/AIDS サーベイランス情報  
http://www.phac-aspc.gc.ca/aids-sida/publication/index.html#surveillance

### (3) 研究結果

分析の結果以下のことが確認された。

#### 1) 米国

米国では、流行は近年ほぼ横ばいと考えられているが、今でも全米で年間約4万人が新たに AIDS と診断され、新規感染者も33州から年間約37000人が報告されるという状況が続いている。流行の中心は現在白人からアフリカ系アメリカ人に移行し、感染経路は、流行開始当初は、同性間感染と薬物静注が主であったが、その後それらが減少する一方で異性間感染が増加したことにより、2005年の新規感染者は、同性間感染(53%)、異性間感染(32%)、薬物静注(18%)の順となった。ただし、同性間感染は近年再び増加傾向に転じていると言われている。米国では、多剤併用療法(HAART療法)でAIDS発症が抑えられるようになったために、AIDS患者報告数は減少したが、累積感染者数が増大しており(図2)、2005年時点で生存している推定 HIV 感染者数は全米で約120万人(世界で8番目)、そのうちAIDS患者は43-44万人と推定されている。

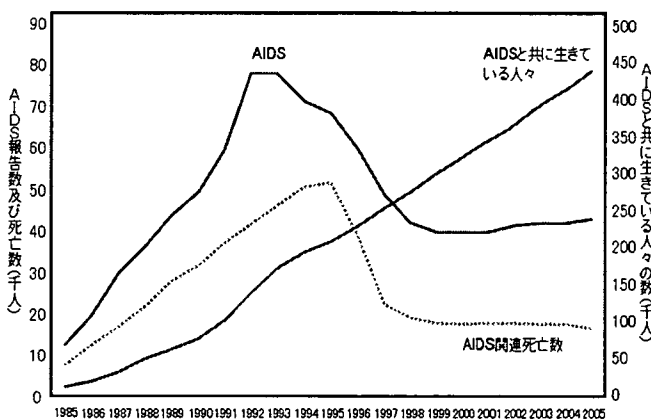


図2. 米国における推定 AIDS 動向

#### 2) 西ヨーロッパ

西ヨーロッパの状況は、多剤併用療法の影響という点では、米国と似た状況にあり、AIDS患者報告数は減少したが、累積感染者数が増大している。HIV感染者については、21世紀に入って、異性間感染が急速に増加しており(特に英国、フランス)、また、同性間感染も増加し(特に英国とドイツ)、2006年の新規感染者は、異性間感染(54%)、同性間感染(37%)、薬物静注(8%)の順となった。異性間感染者の中の43%は、流行国から移住してきた人々であると報告されている(図3)。

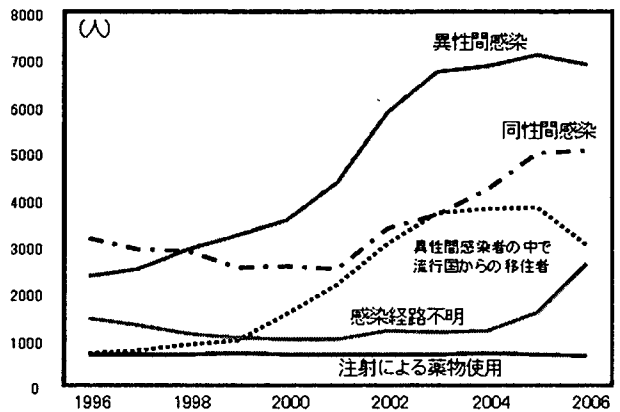


図3. 西欧における感染経路別 HIV 感染者の推移

#### 3) 中国

中国で2006年に報告された HIV 感染者と AIDS 患者は、36161人、7909人で、人口比では、それぞれ日本の3.7倍、1.9倍になるが(図4a)、潜在感染者を含めた推計感染者数は、2007年末で70万人に上ると見積もられている。これまでは、薬物静注や血液の売買に伴う感染者が中心でしたが、最近では、同性間感染や異性間感染が増加し、それに伴って女性の割合が増加しつつある。中国では、東南アジア諸国と国境を接する辺境地域から始まったことという特徴から、HIV流行は、現在中国内部を北や東に向かって進んでおり、やがて、東シナ海沿岸部の大都会に大きな流行を引き起こすことが懸念される。

#### 4) 台湾

台湾では、2003年までは、比較的緩やかに異性間感染と同性間感染による HIV 報告数の増加が続いていたが、2004年になって、突如多数の HIV 感染者が報告されるようになった。これは、薬物静注者の間に流行が発生したため

で、流行した HIV 株は中国雲南省付近で発生した新種の HIV (CRF\_01BC 型) であることが判明している。2006 年の HIV 感染者と AIDS 患者の年間報告数は、人口比で日本の 17.2 倍、9.9 倍であった (図 4b)。

#### 5) 香港

香港では、異性間感染が先行したが、2005 年以降は同性間感染報告数が追いつき、また、薬物静注による感染者の報告数も徐々に増加している。2006 年の HIV 感染者と AIDS 患者の報告数は、人口比でそれぞれ日本の 5.8 倍、3.3 倍であった (図 4c)。

#### 6) 韓国

韓国では、同性間感染と異性間感染による感染が中心となって、報告数の増加が続いている。2006 年の HIV 感染者と AIDS 患者の年間報告数は、人口比でそれぞれ日本の 2.1 倍、0.43 倍であった (図 4d)。

以上の分析から、欧米では流行が再燃し感染者の蓄積が進むという憂慮すべき状態にあること、近隣諸国ではわが国をしのぐ流行が展開していることが明確となった。

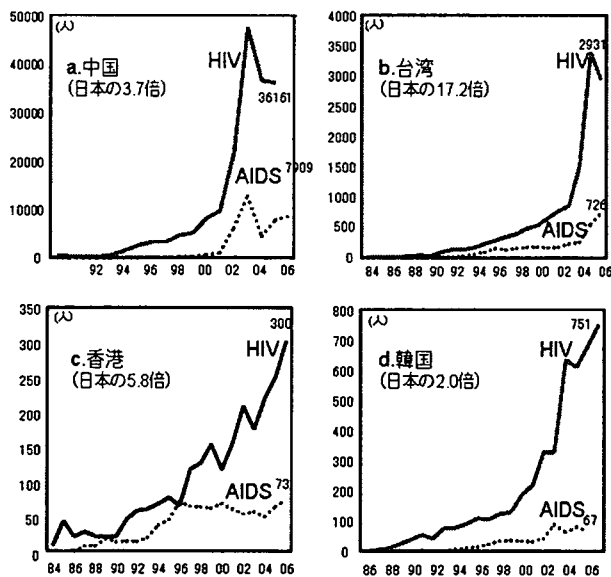


図 4. 近隣諸国における HIV/AIDS の動向

### B. わが国の HIV 感染に対する社会的脆弱性に関する研究

#### (1) 目的

わが国の HIV 流行の動向を左右すると考えられる情報を収集・分析し、わが国の HIV 流行に対する社会的脆弱性の態様と動向を明らかにし、それにより、必要な予防対策を提言す

る。対象とする要因は、①出入国の動向、②性感染症や 10 代の妊娠中絶率の状況、③性行動の状況、④コンドームの国内出荷量の動向、⑤風俗営業の状況、⑥薬物蔓延の状況、⑦新聞報道の状況である。

#### (2) 方法

- 1) 出入国データは、①出入国管理統計 (法務省)、②観光白書 (H19)、③海外在留邦人数統計 (外務省) より獲得し、外国人入国者および日本人出国者数、不法残留者数、日本人海外長期滞在者数について現状と年次推移を分析した。
- 2) 性感染症データは、厚生労働省の感染症発生動向調査から検索し、疾患別、年齢別の動向を分析した。また、欧米の性感染症サーベイランスデータを、米国は CDC の Web サイト、欧米は EuroAIDS の Web サイトから検索し、わが国の動向と比較した。
- 3) 10 代の中絶率のデータは、母子保健の主たる統計の平成 3 年版以降の報告書から抽出し、年齢別に分析した。
- 4) 性行動データについては、初年度に、過去に他の厚生 (労働) 科学研究で実施された様々な報告書の中から主要な性行動指標 (性経験率、生涯パートナー数、コンドーム使用率) のデータを抽出し、データベースを構築したが、本年度は、その中から、2004 年に実施された全国高校生調査 (木原雅子ら) のデータと、米国で 1999 年来実施されている確率サンプルを用いた全国若者調査の 2005 年の高校生相当年齢のデータ (資料 1) を比較分析した。
- 5) コンドーム出荷量については、薬事工業生産動態統計よりデータを得た。
- 6) 風俗営業の営業軒数や覚醒剤の押収量の年次推移に関しては、平成 16 年来の警察白書からデータを抽出した。
- 7) 新聞記事については、ニフティサーブの記事検索サービスを利用して、4 大新聞の「エイズ」あるいは「HIV」をキーワードに含む記事数の推移を調べ、読売新聞と朝日新聞については、1984 年～2006 年の期間の記事 (朝日新聞 6191 件、読売新聞 5097 件存在) から約 10 分の 1 (各紙 600



件)を無作為に選び、帰納的に内容分析してカテゴリーを抽出し、カテゴリーごとの記事数の年次推移を分析した。

### (3)結果

#### 1) 出入国の状況

日本に入国する外国人の数は、毎年増加しており、2006年では、810万人と過去最高を記録した。一方で、同年の出国者数は1753万人にのぼる。

2006年に日本に入国した外国人は、韓国が最多で237万人、台湾が135万人で、次いで中国、米国、中国(香港)、イギリスの順となっている。

一方不法残留者数の総数は2007年1月1日時点で、約17万であるが近年減少傾向が続き、前年同時点から約23000人減少している。国別では、韓国(36,321人)、フィリピン(28,491人)、中国(27,698人)でこれらの3カ国で全体の54.2%を占める(図5)。

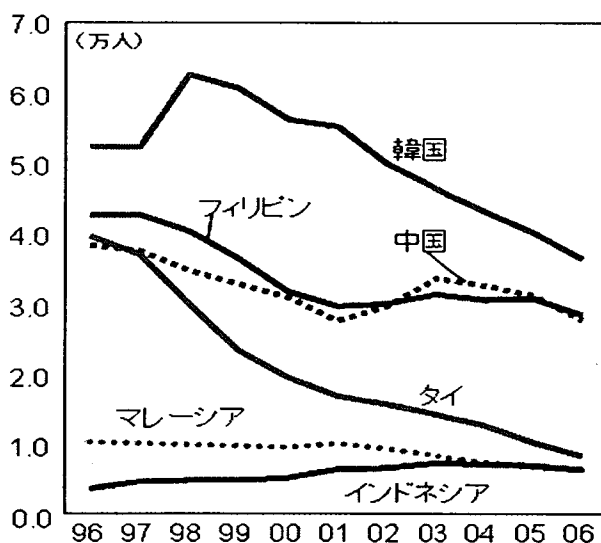


図5. 不法残留者の年次推移

日本人の出国先の上位5カ国は、米国、中国、韓国、タイ、香港であり、近年、中国、韓国が増加している。台湾も2005年に100万人を超えた。日本人の海外長期滞在者数が多いのは、2004年では、米国約24万7000人、中国約12万4000人だが、中国の増加率が、2000年以降、著しい。英国、タイ、オーストラリアがそれに続く。都市別に見ると、中国では上海における増加が著しく、2006年で43960人に達し、これまで長年最高を続けてきたニューヨー

ク(48,439人)に迫る勢いである(図6)。上海では、長期滞在者全体の約85%以上が民間企業関係者およびその家族であるが、ニューヨークやロサンゼルスでは6割程度であり、地域によって長期滞在者の内容は多様である。

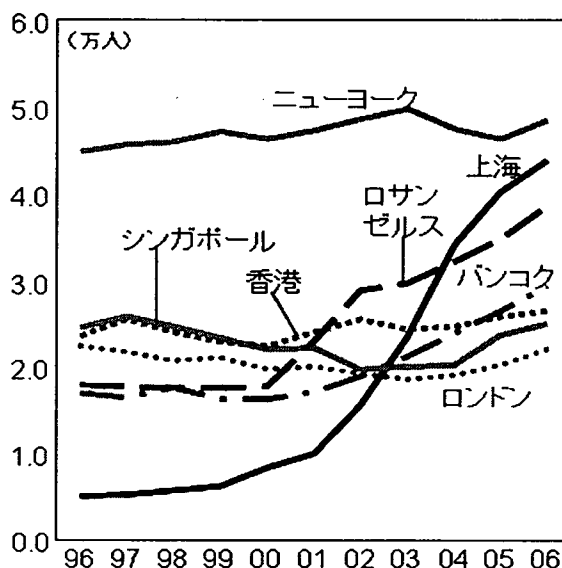


図6. 海外長期滞在邦人の都市別年次推移

#### 2) 性感染症の状況

性感染症の動向は疾患によって違いが存在し、細菌性STDである、性器クラミジアと淋菌感染症は2002年をピークに減少に転じてい

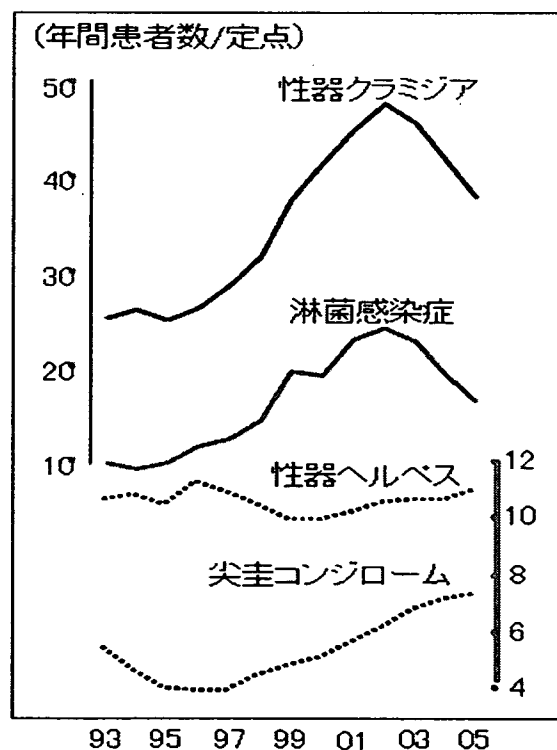


図7. 細菌性STDとウイルス性STDの年次推移

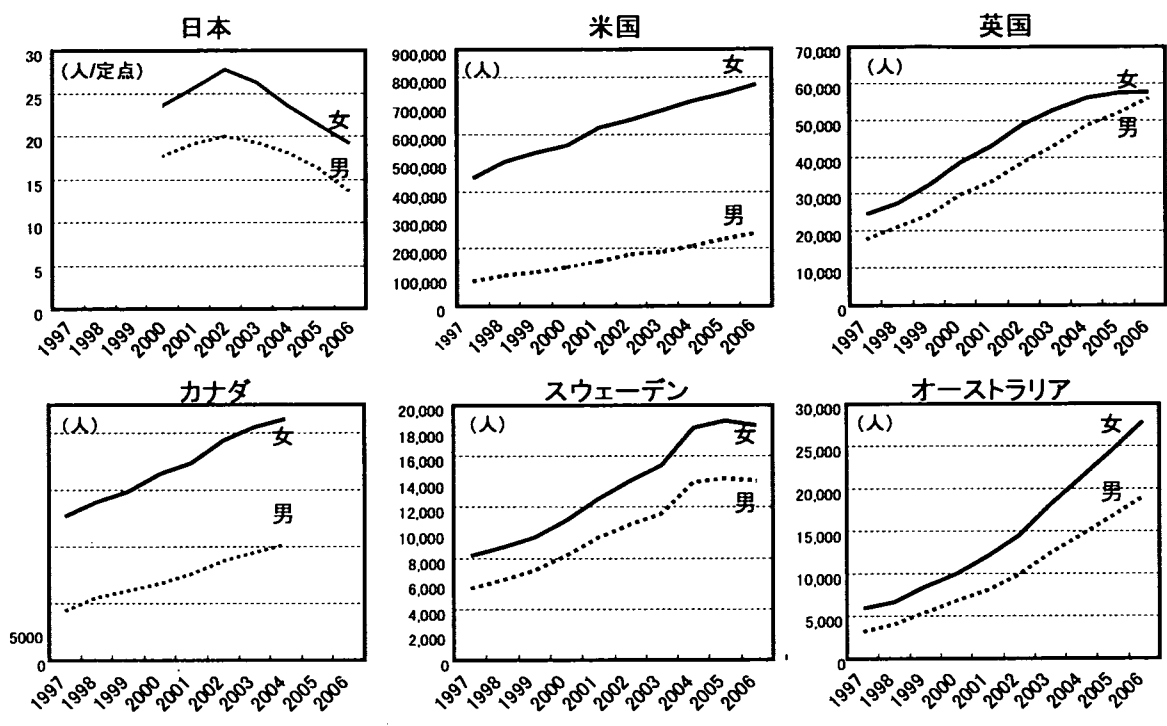


図 8. 先進国における性器クラミジア感染の年次推移

るが、ウイルス性 STD である尖圭コンジローマと性器ヘルペスは 1990 年代半ばから一貫して増加傾向が続いている (図 7)。こうした変化は、10 代、20 代の男女でほぼ共通した動向を示した。他の先進諸国の性感染症サーベイランスをクラミジアについてわが国と比較すると、米国、英国、オーストラリア、カナダ、スウェーデンでは、1990 年代から一貫して強く増加しており、わが国だけが減少傾向を示していた (図 8)。

3) 10 代の人工妊娠中絶の状況

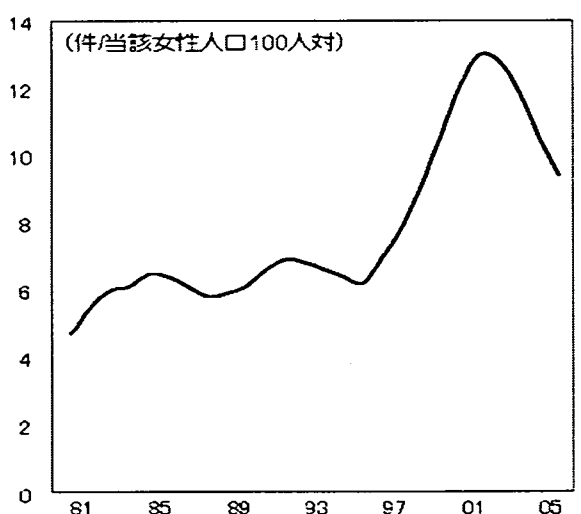


図 9. 10 代女性の人工妊娠中絶率の年次推移

10 代の人工妊娠中絶は、1970 年代か 1980 年

代前半まで増加してその後平衡し、再び 1900 年代半ばから急増するというパターンを取っている。増加は 2003 年をピークとなり、その後減少しつつあるが、なお高いレベルに留まっている (図 9)。こうした現象の全国の都道府県でほぼ例外なく生じており、大都会を含む自治体でも含まない自治体間で全く違いが見られない。

4) 性行動の状況

日本と米国の全国調査から高校 1,2,3 年のデータを比較すると、性経験率は、どの学年でも米国の若年で 20% ほど高い値を示していたが、日本の高校生では、男女差がやや大きく、また全学年で女性が上回る点が米国と異なっていた。また、性経験者の生涯パートナー数は、日米でほぼ等しく、いずれも、4 人以上が 20% 強、1 人が半数以下であった。パートナー数とコンドーム使用者割合との関連では、コンドーム使用に関する質問内容が異なっている (過去 3 ヶ月の使用 vs. 直近の使用) ため直接の比較はできないが、パターン比較からは、パートナー数増加に伴うコンドーム使用の低下度は、日本人の方が、特に男子で大きいことが明確になった。こうした比較から、わが国の若者の性経験者の性的ネットワークは、米国よりもリスクが大きい可能性が示唆された (図 10)。

5) コンドーム国内出荷量の動向

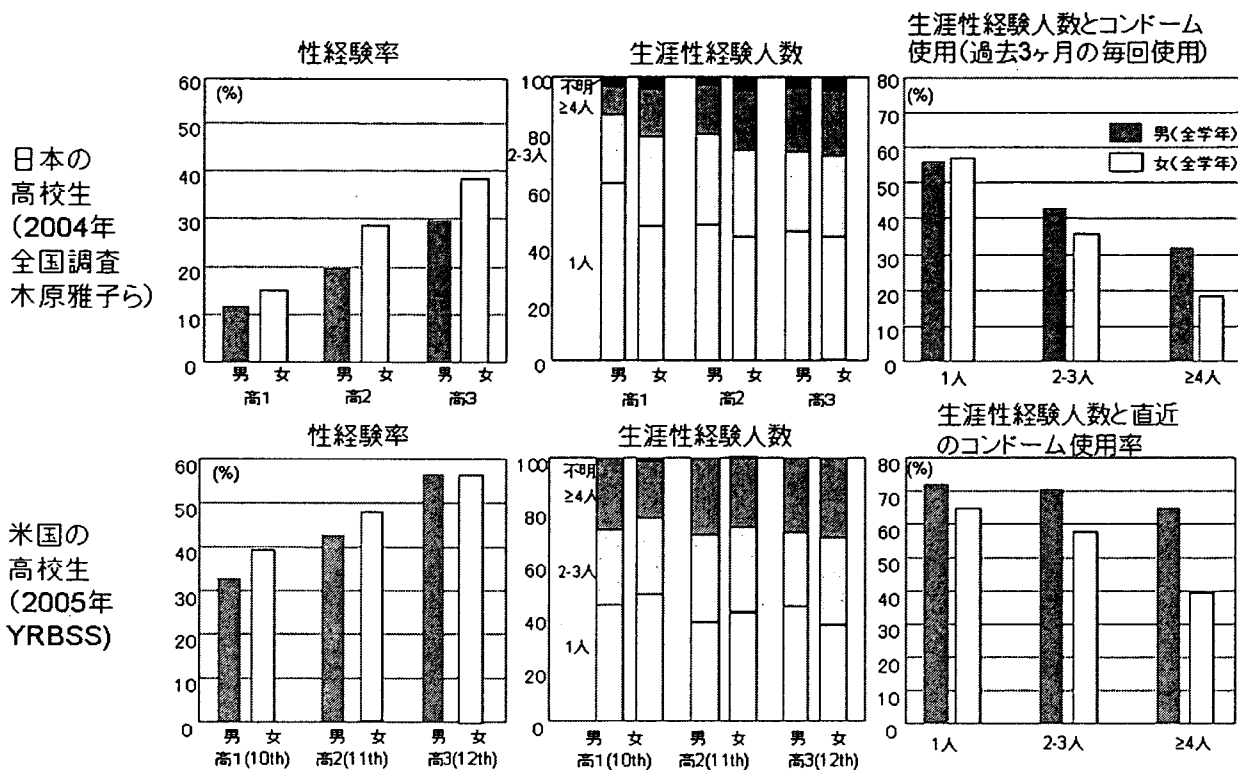


図 10. 日本と米国の高校生の性行動の比較

コンドーム国内出荷量は、1980年代から減少し、1990年代に入ってやや上昇したが、1993年以降は再び急速の減少を始め、1993年の6.8億個から2005年には3.5億個と約50%も出荷数が減少するという事態が続いている(図11)。

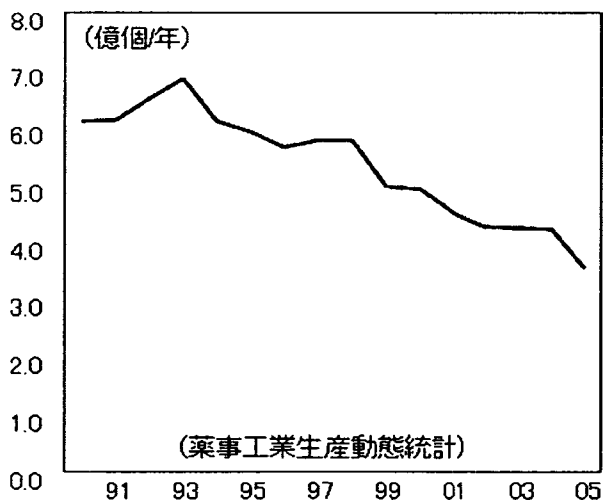


図 11. コンドーム国内出荷量の年次推移

セッションヘルスが届出認可されるようになったことに伴ってその数が激増しており、2005年で2万5千軒を超えた。2006年に、風俗営業法が再び改定されて、認可要件が厳しくなり、かつ同一業者の重複届出が禁止されたために、登録数は、9935件に激減したが(図)、これは、本当の減少ではなく、実際の業者数に近い数字になっただけと考えられる(資料2)。

7) 薬物使用

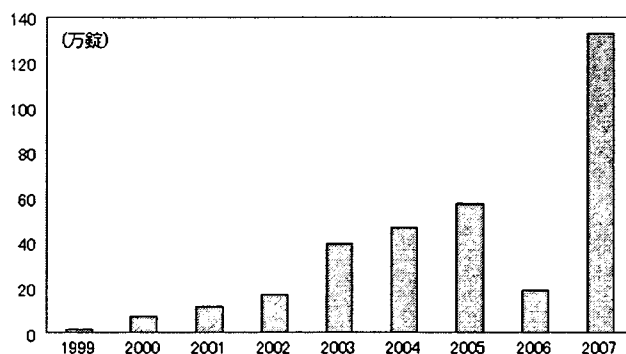


図 12. MDMA 押収量の年次推移

6) 性風俗産業

従来型の店舗型風俗産業(ソープランド、店舗型ファッションヘルス)が、10数年来ほぼ一定数(<2000軒)にとどまる一方、1999年にいわゆる風俗営業法が改定され、派遣型ファ

非合法薬物であるMDMA錠剤の押収量は、1999年以降、ほぼ一貫して増加しており、2005年には、57万錠を超えた。2006年に一旦減少したが、2007年には速報値で132万錠と再び大きく増加している(図12)。また、検挙人員

については、2004年から2006年にかけて減少傾向にあるが（資料2）、特筆すべきことに、そのうち70%以上を20歳代の若年層が占める。

以上の結果より、外国人と日本人の出入国および長期滞在を通しての交流の増加、そして、国内の性風俗産業における派遣型ファッションヘルスの激増や、MDMA 押収量の増加といった様々な社会状況が存在することから、日本の HIV/AIDS 流行が拡大する素地となる状況が拡大していることが確認された。

### 8) 新聞記事の動向

1996年（薬害エイズ裁判和解）以降、四大新聞によるエイズ関連記事は激減したままであり（図13）、記事内容でも、HIVの性感染や予防・啓発の必要性についての記事は、1992-4年に、外国人女性感染者が多数報告された時期に、一時的に報道が増加して以降は、ほとんど報道がなされていないことが明らかとなった（図14）。

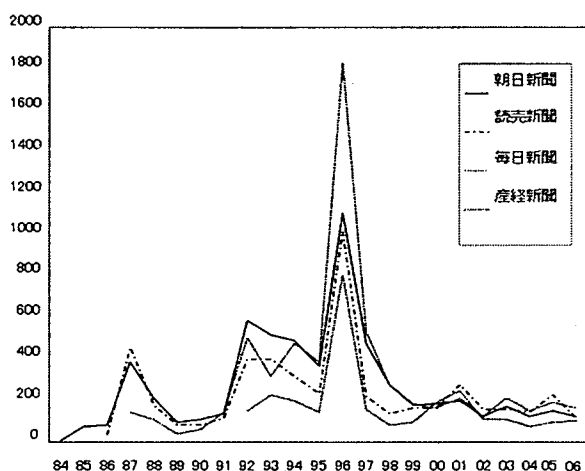


図13. 主要新聞におけるエイズ関連記事の年次推移

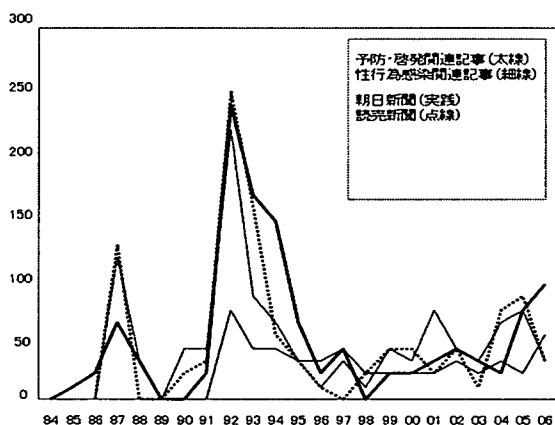


図14. 朝日・読売新聞におけるHIVの性感染・啓発予防関連記事事件数の年次推移

以上の分析から、

- ① わが国の性関連現象（性行動→、細菌性STD↓、ウイルス性STD↑、妊娠中絶↓、コンドーム出荷量↓）が解釈の難しい複雑な変化をし始めたこと、
- ② 日本の若者は米国よりマルチパートナーシップの傾向が大きいこと、
- ③ エイズ関連新聞記事が薬害エイズ和解以来激減し質的にも大きく変化したこと、
- ④ 性産業や麻薬の蔓延が進んでいること、
- ⑤ HIV 流行をブリッジしやすい出入国動向が進んでいること、などが明らかとなった。

性関連現象の中には、細菌性STDや人工妊娠中絶の減少など、一見わが国の若者の間に安全な性行動が広がっていることを示唆する動向も見られるが、ウイルス性STDの増加やコンドーム出荷量の激減というそれと矛盾する動きもある。また、先進国でわが国だけでクラミジア感染が減少するような性行動の変化が生じたことを裏付けるようなデータは存在しない。仮説としては、①細菌性STDに効果の高い抗生物質が最近出現したことから、それによって流通する細菌量が減少した可能性、②緊急避妊薬の普及で中絶が薬物的に行われるようになった、③近年インターネットによるSTD検査が増加し、また治療薬の購入まで可能となったため、患者がサーベイランスの監視から漏れるようになっていった、などが考える必要がある。こうした比較考量から、わが国において「HIV感染予防につながる性行動」が増加しているとの判断には、慎重を要し、社会的脆弱性はなお高いという前提で油断することなく対策を強化することが求められる。

### C.わが国の HIV/AIDS 発生動向に関する研究

#### (1) 目的

エイズ発生動向調査のデータを新たな角度から分析し、また国際的に比較することによって、わが国の HIV 流行の特徴を明らかにする。

#### (2) 方法

わが国のエイズ発生動向調査と他の先進諸国の HIV/AIDS サーベイランスデータを用いて、HIV感染者の年齢分布を比較した。また、わが国の HIV感染者数と AIDS患者数の比（HIV/AIDS比）（資料3）を他の先進諸国と

比較すると共に、経年的、感染経路別等に HIV/AIDS 比を算出した。先進国においては、HAART 療法導入後に AIDS が大きく減少したため HIV/AIDS 比が大きくなった。その意味で HIV/AIDS 比は、流行が勢いを維持しているという条件下において HIV 感染症の早期発見・治療の普及度を測る指標になりうる。

### (3) 結果

2003 年から 2005 年の累積 HIV 感染者数について、その年齢構成を、日本、米国、英国、カナダと比較すると、20 代の感染者は、日本で 32.4% と他の国よりも大きく、30 代までをとってもわが国が最も大きかった (図 15)。

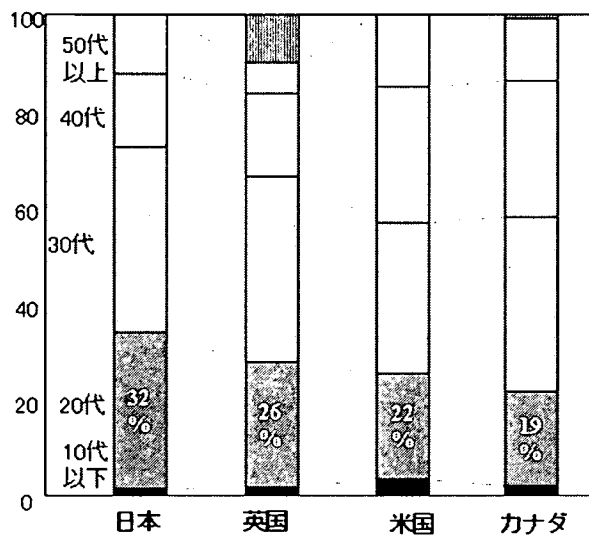


図 15. 先進国の HIV 感染者の年齢分布

また、HIV/AIDS 比は、2006 年で、日本 2.3 とオーストラリアを除く先進国の中で日本が最も低い値を示した (図 16)。また、感染経路別では、先進国では一般に HIV/AIDS 比は、

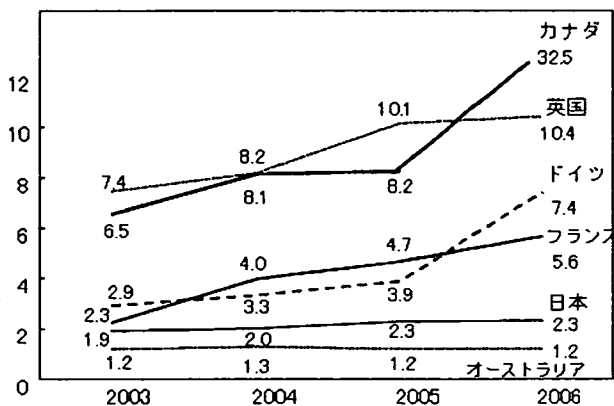


図 16. 先進国における HIV/AIDS 比の年次推移

同性間感染の方が異性間感染よりも大きい、わが国では異性間感染の HIV/AIDS 比は同性間感染の半分以下と格差が大きかった。以上から、わが国では、HIV 流行は他の先進諸国に比べて若い年代に偏っていること、また早期発見・治療が (特に異性間感染で) 大きく遅れている可能性が示唆された。

## (2) 性感染症患者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究

### (1) 目的

主要都市の STD クリニックを受診した STD 症例と CSW を対象に HIV 感染の浸透度をモニタリングする。

### (2) 方法

主要都市の STD クリニックを受診した STD 症例を対象として、HIV 抗体検査や梅毒抗体検査などの血清疫学調査と、性器クラミジア、淋菌、ヒト乳頭腫ウイルス (HPV) の陽性率に関する検査を行い、STD 患者における HIV 感染の浸透度について検討した。対象症例は、症状を有して STD クリニックを受診した患者、及び検診のため受診したセックスワーカー (CSW) とし、同意を得て HIV を含む STD 検査、及び性行動に関するアンケート調査を行った。

### (3) 結果

平成 19 年度の集積症例数は、STD 外来を受診した男性患者 215 例、女性患者 289 例、検診目的の CSW 273 例で合計 777 例であった。このなかで HIV 検査を拒否した症例は、STD 外来を受診した男性患者 1 例と女性 STD 患者 2 例で合わせて 3 例であった。CSW において HIV 検査を拒否した症例はなかったが、HBs 抗原検査を拒否した症例が 24 例みられた。今年度の HIV 抗体陽性者は、男性 STD 外来受診者で尖圭コンジローマを有さない 127 例中 3 例 (2.4%)、尖圭コンジローマを有していた 87 例中 2 例 (2.3%) で、男性患者では、HIV 陽性者は合計 5 名、陽性率 2.3% と、数、率ともに、2003 年の研究開始以来、過去最高を記録した。女性 STD 患者、CSW では HIV 抗体陽性者を認めなかった。その他の STD の陽性率はクラミジアは男性 STD 患者で 4.7%、女性

STD 患者で 13.9%、CSW で 6.6%、淋菌は男性 STD で 5.1%、女性 STD で 0.7%、CSW で 2.2%であった。TPHA 陽性者は男性 STD (コンジローマなし) で 7.9%、コンジローマ症例で 2.3%であったが、女性 STD では 0、CSW でも 4.0%の陽性率であった。HBs 抗原は男性 STD では 0.9%、女性 STD では 0、CSW でも 0.4%と低かった。性行動に関するアンケート調査に協力が得られたのは男性 205 例、女性 180 例 (CSW は除く) であったが、女性においては 78.3%が 20 歳代であった。この中で過去 3 ヶ月のセックスでのコンドーム使用状況に関する調査では、使用する方が多かった、毎回使用したと答えたのは、女性で 27.2%、男性 40.0%と女性の方が低かった。一方、自分が HIV に感染する可能性がどの程度だと思ふかとの質問に対しては、まったくないあるいは低いと思っているのは女性の 76.6%、男性の 68.3%であった。今回の調査の結果、わが国における男性 STD 患者において、HIV 陽性者が増加する傾向がみられた。一方、コンドームの使用状況調査からは、依然として HIV 感染症を含む STD の予防は十分には行われておらず、また、HIV を含む STD への感染に対する認識もきわめて低いことが明らかになった。

### (3)薬物乱用・依存者の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究

#### (1)目的

薬物乱用・依存者における HIV/STD 感染の実態を把握し、あわせて、注射器注射針の使用実態、性行動等のリスク行動を調査することによって、薬物乱用・依存者に対する HIV 対策の基礎資料を収集する。

#### (2)方法

「精神科医療施設に入院した薬物依存・精神病患者」(病院群)、「医療機関を受診していない薬物依存者」(非病院群)について、対象者の同意の下で、調査用紙によるリスク行動の聞き取り調査と採血による血清学的検査、ないしは診療録からの転記調査を実施した。

#### (3)結果

今年度の調査では病院群 363 名、非病院群

92 名をサンプリングし、そのうちの覚せい剤使用者 211 名、48 名を分析対象とした。両群ともに HIV 抗体陽性者は認められなかったが、病院群での覚せい剤関連患者では、HCV 抗体陽性率が 24%と高く、77%の者にこれまでに注射による薬物使用の既往(以下、注射の既往)があり、この 1 年間でも 50%の者に注射の既往があった。また、60%の者にシリンジ及び針の生涯共用経験があり、最近 1 年間に限っても、19%の者にシリンジ及び針の共用経験があった。経年的には注射経験率、注射針の共用経験率は低下を示しており(図 17)、その背景には、2000 年以降定着した「あぶり」の普及があると推測された。一方、非病院群の覚せい剤関連患者での HCV 抗体陽性率は病院群とほぼ等しい 29%であった。しかし、この群における近年での HCV 陽性率の低下率は病院群よりも大きく、この 1 年間での注射経験率も低いが、これは、回復支援努力の表れであると考えられた。また、薬物使用者では、風俗での性行為経験が少なくないことも確認された。

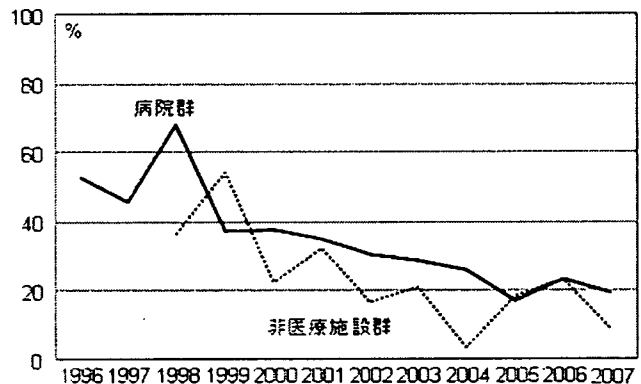


図 17. 静注薬物使用者における注射共有率の推移

HCV 抗体の陽性をアウトカムとし、年齢、これまでの注射の回数、入れ墨の有無、風俗体験とそこでのコンドーム使用の有無を独立変数とした判別分析の結果、注射の回数、年齢、入れ墨、風俗体験におけるコンドーム不使用が、HCV 抗体の陽性に有意に関連することが明らかとなった。以上、薬物乱用・依存者の HIV/STD 感染実態についての継続モニタリングを実施したが、注射率、共有率は漸減傾向にあるものの、2004 年以来台湾で薬物静注者におけるアウトブレイクが生じていることから、わが国においても今後の動向に注意が必要である。

#### (4)外国人薬物使用者等の HIV 感染と行動のモニタリングに関する研究

##### (1)目的

精神科病院に入院となった外国人患者について薬物乱用の有無や注射器・注射針の使用実態、性行動等 HIV 感染に関わるハイリスク行動を調査することによって HIV 対策の基礎資料に供する事を目的とする。

##### (2)方法

研究では首都圏に位置する公立精神科病院に薬物使用等で入院となった外国人患者を対象として、同意を与えることが対象者の同意の下に調査用紙によるハイリスク行動の聞き取り調査と採血による血清学的検査、ないしは診療録からの転記調査を実施した。

##### (3)結果

本年度は、14 カ国 40 名人の入院があった。昨年度は 70 名中 2 名の HIV 感染者（いずれも女性）が確認されたが、本年度は HIV 感染者は認められなかった。さらに、ここ数年の傾向として「風俗業」に従事していた女性患者が目立つようになってきた。

海外での HIV 流行状況が悪化していることから、外国人患者の動向に注目すべきものがあり、今後も継続した実態把握が必要である。

#### (5)自治体のエイズ関連施策のモニタリングに関する研究

##### (1)目的

HIV/AIDS 発生動向、エイズ検査・相談の供給実績、関連予算額、検査・相談のサービス時間、住民におけるエイズ啓発レベル等のデータを、都道府県単位で比較分析することによって、地方自治体のエイズ関連施策の効果評価を行い、より効果的・効率的なエイズ対策の普及に資する。

##### (2)方法

以下のデータを用いた。

- ① 平成 17 年の都道府県別 15-59 歳人口
- ② 平成 18 年までの都道府県別のエイズ発生

動向年報のデータ

- ③ 平成 18 年度のエイズ対策促進事業補助金・特定感染症検査等事業補助金実績額
- ④ 平成 13 年から 19 年の都道府県別検査・相談実績
- ⑤ 平成 19 年の検査・相談サービス時間数、
- ⑥ 平成 19 年 3 月に実施した HIV/STD 関連知識に関する全国世帯調査データ（2 段階無作為抽出、無記名留め置き方式、回収率 83.4%、回収数 15018 名、年齢層は中高年 [30 歳代から 60 歳で 96%]）
- ⑦ 平成 19 年 3 月に実施した HIV/STD 関連知識に関する全国自動車教習所講習生調査データ（全国 44 都道府県、86 教習所、希望校のみ、回収数 15949 名、年齢層は若年層 [10-19 歳 64%、20-29 歳 29%]、⑥と共通した質問票を使用）

これらのデータを用いて、必要に応じて相関分析、偏相関分析を実施した。

##### (3)結果

これを用いた比較分析により、以下のことが示唆された。

- ① 茨城、栃木、山梨、長野などの関東近県では、過去の流行時の感染者（恐らく異性間感染）が現在 AIDS を発症していること、栃木、沖縄では、新しい流行が生じていることが示唆された。大都市圏では、周知のように同性間感染を中心とした流行が続いている。このように、自治体間で流行の態様に違いが見られることから、今後は、適切な対策を検討する上でも、自治体別の詳細な解析が必要である。
- ② HIV/STD 関連知識の正解率で測定した住民の啓発度は、世帯調査で 38.6%、教習所調査で 48.5%と、中高年層より若者層で高い傾向にあったものの、ほぼすべての自治体で両者とも低いレベルに留まっていた。特に、地元の HIV や中絶に関する疫学情報、エイズ検査を受けるタイミング、エイズ発生動向報告の匿名性、HIV 感染症の長い潜伏期、HIV 感染しやすさの男女差、クラミジア感染の無症状性、オーラルセックスによる STD 感染、STD による HIV 易感染性の増幅、STD による子宮がんリスクの増大などは、特に低く、HIV/STD の基本

知識が全国的にまだ普及していない実態が明らかとなった(図18)。また、自治体間には総スコアで20%近い格差が存在した。

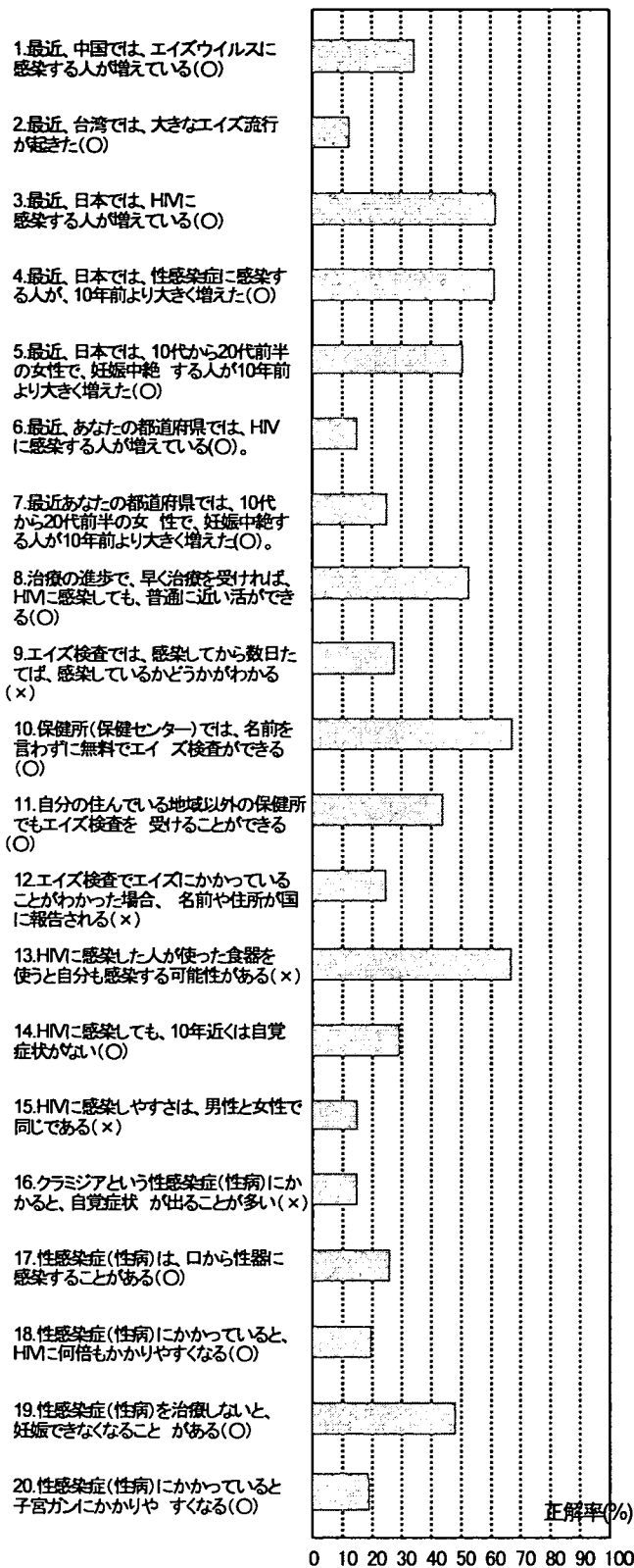


図18. 2007年の全国世帯調査における知識正解率

- ③ HIV検査数(人口10万対)は、自治体間で最大7倍の格差があり、一般に大都市圏に多いが、地方県でも検査数の多いところが存在した(沖縄、長野)。相談件数(人口10万対)の格差は最大27倍とさらに大きく、大都市圏に集中する傾向があった。
- ④ HIV関連予算(人口10万人対)の中で普及啓発と検査に使われた予算を見ると、一般に大都市圏では、普及啓発よりも検査により多くの予算が使われる傾向があり、検査関係予算の上位県は、大都市圏に、普及啓発予算の上位県は地方県に集中していた(岩手、山梨、香川、熊本)。
- ⑤ 年間HIV検査サービス延べ時間(人口10万対)は、自治体間で、極めて大きな格差があり、最大175倍に達した。検査時間の多い県は地方県に集中し(山梨、島根、長崎、熊本、鹿児島)、少ない県は東京周辺県に集中が見られた。一方、年間エイズ相談サービス延べ時間(人口10万対)は自治体間に6倍の格差があった。相談時間の多い県は、検査とは異なる地方県に集中していた(富山、福井、和歌山、島根、大分)。
- ⑥ これらの情報の一部を用いて、自治体間のエイズ対策の統計学的評価を試みた。啓発度、HIV検査件数(人口10万対)、エイズ相談件数(人口10万対)をアウトカム変数とし、普及啓発と検査費用を併せた予算(人口10万対)を説明変数、HIV発生数を調整変数とする相関分析を実施した。その結果、HIV発生数調整後、沖縄、佐賀、大分、長野など、いくつかのアウトカムで高い値を示すものがあり、その中で、特に沖縄は費用対効果の高い対策を実施していることが示唆された(図19 a,b,c, 次ページ)。

以上から、自治体間には、啓発度、検査・相談実績、検査・相談サービス提供に大きな格差が存在することが初めて明確となった。予算規模は全自治体で極めて限られた範囲にあるが、その範囲でも効果・効率に違いのあることが示された。今後、こうした自治体間の相对比较指標や方法についてさらに検討を加え、かつ個別の施策調査を組み合わせることができれば、より意味のある評価となり、自治体対策の全国的底上げに貢献できるものと思われる。



**(6) HIV/AIDS の予測・推計および医療経済学的影响に関する研究**

**(1) 目的**

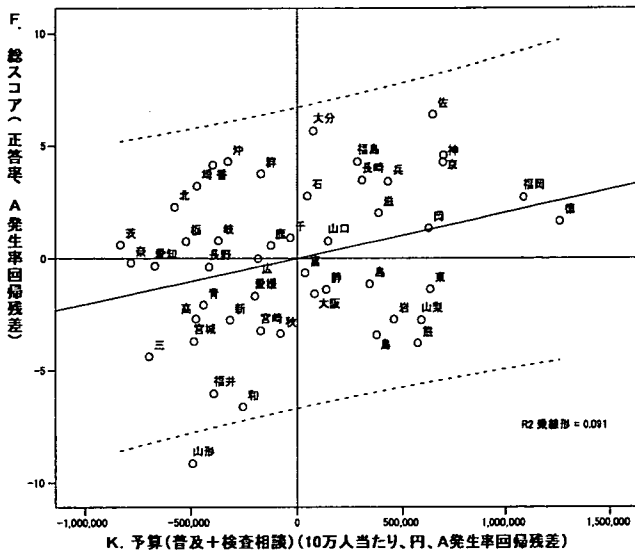
わが国の HIV 流行について、国際水準のモデルを用いた推計・予測を行い、それに基づいて、流行のシミュレーションや医療経済分析を行うことにより、わが国のエイズ対策の施策形成に役立つ情報を提供する。

**(2) 方法**

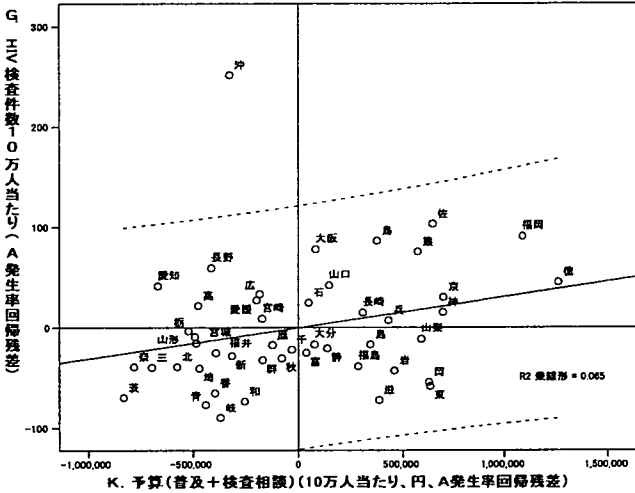
本年度は、男性とセックスをする男性 (MSM) における流行を研究対象とした。計算には、UNAIDS/WHO が、低流行期や集中流行期にある国々用に開発したモデルである Workbook を使用した。このモデルには、対象集団の推定 HIV 感染率の最大最小推定値とその経年変化、推定人口の最大最小値を投入する必要があるため、推定 HIV 感染率については、東京都の南新宿検査相談所の検査データからの推定値 (1993-2003 年)、MSM 向けの検査イベントのデータ (大阪 2000-2002 年、名古屋 2001-2005 年)、全国インターネット調査 (2003、2005 年) における全国地域別の感染率を用い、推定人口については、1999 年の全国性行動調査のデータを参考とした。また、HIV 感染者の存在率 prevalence の累積変化については、エイズ発生動向調査の男性間性的接触の報告数を参考とした。

**(3) 結果**

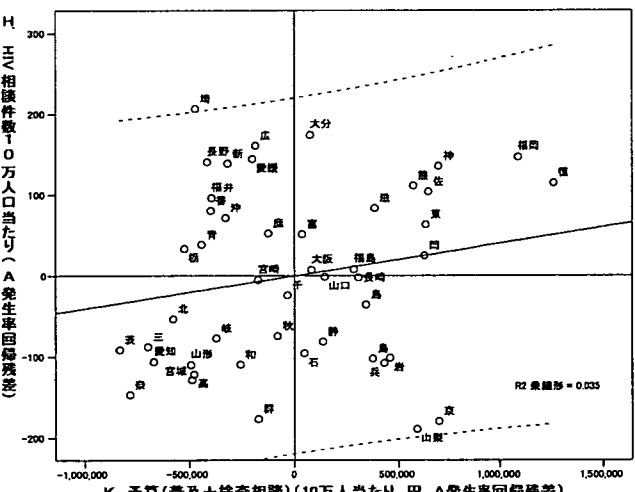
モデルは単純なロジット関数を用いたが、極めて良好に適合し、2005 年時点の HIV 感染率の全国平均値が 2.96% で、最高 11.3% まで上昇する可能性があること、2009 年に中間値をとることが推定された。感染者数に換算すると、2005 年時点の MSM 感染者数は、16649 人と推定されたが、これは、1999 年までのエイズ発生動向調査と補足率を用いて独立に行われた橋本らの予測値 (14000 人) とほぼ近い値であり、異なる方法でほぼ同じ結論が得られたことから妥当性が高いものと推察された (図 20、次ページ)。



a. 啓発度 (知識正解率総スコア) と関連予算の相関



b. 検査件数と関連予算の相関



c. 相談件数と関連予算の相関

図 19. エイズ施策のアウトカムと関連予算との関連 (HIV 発生率で補正した偏相関)

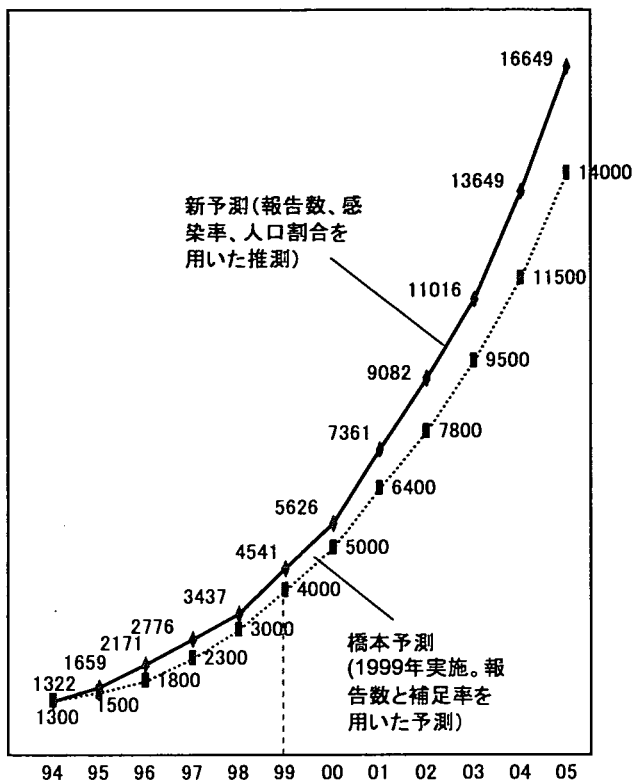


図 20. Workbook を用いた MSM 感染者数の推計

## 5. まとめと考察

本年度までに、わが国の HIV 流行の状況・特徴・国際的文脈や社会的脆弱性の状況を明らかにするのに必要な情報収集の枠組みはほぼ完成し、これまで様々な形で分散してきた関連情報のデータベースを構築し、それに基づくわが国の HIV 流行の現状や展望について、総合的な分析と理解を行うことが可能となった。

これら研究及びこれまでリスクグループに対する継続的実地調査の結果から、以下のことが明らかになってきた。

- ① 東アジアにおいて HIV 流行が勢いづいており、近隣諸国の間では、わが国を上回る流行が進展している。
- ② 近隣諸国との間の出入国は近年特に高まりを見せており、流行が流入し易い状況が生じている。
- ③ 欧米諸国では、流行が再燃するとともに、感染者の社会的蓄積が進行している。
- ④ 日本の HIV 流行は他の先進諸国に比べ若者に比重の大きい展開をしている。
- ⑤ HIV/AIDS 比の比較から、わが国は先進国の中での HIV 感染者の早期発見・治療が遅れている状態にあることが示唆される。

- ⑥ 性経験率は、米国の若者の方が高いが、性経験者の性行動は、コンドーム使用において、わが国の若者の方がリスクが高い。
- ⑦ わが国の性関連現象は、改善と悪化を同時に示唆するような複雑な動向を示しているが、インターネットによる検査・治療が拡大して、実際のリスク行動が把握しにくくなっている可能性があるため注意が必要である。
- ⑧ 新聞のエイズ報道は量・質ともに停滞し社会啓発の役割を果たし得ていない。
- ⑨ 性産業や薬物の蔓延が進行している。
- ⑩ 性感染症患者における HIV 感染率に上昇傾向が示唆される。
- ⑪ 薬物使用者の間では注射使用や共有率は減少傾向にあるが、なお HIV 流行の侵入に対する脆弱性が高い状況にある。
- ⑫ 地方自治体によって、HIV/AIDS 流行の現状には違いがあり、状況に応じたテーラー化した対策が必要である。
- ⑬ 地方自治体によるエイズ対策は全体に低調であるが、それでも自治体間には、啓発度、検査・相談サービスの実績・供給に大きな格差が見られ、費用対効果の高い自治体も存在する。
- ⑭ 推計予測に関する研究から、わが国の MSM における流行は、2005 年時点で感染率約 3%で、今後約 11%まで上昇する可能性が示唆された。

このように、本研究によって、対策形成や世論形成に重要な状況把握が可能となったが、状況は年々変化していくことが予想されるため、長期継続した研究が必要である。

これらの分析結果は、わが国は、流行度の高い国々・地域に囲まれ、かつ HIV 流行に関して社会的脆弱性の高い状態にあることから、効果的な対策の確立・普及が急務であることを示している。しかし、実際には、新エイズ予防指針が出されたにもかかわらず、地域では、啓発や施策形成に必要なデータすら容易に入手できる状況になく、対策の阻害要因となっている。本研究で作成したデータブックの配布はそうした状況を改善する上で役立つものと思われるが、それだけで対策が進むわけではない。対策の促進には新予防指針の柱にもなっているように、効果評価を欠くことができない。その

意味で、本年度の研究で、自治体間のエイズ対策の政策評価が初めて本格的に開始されたことの意義は大きい。これにより、各自治体の施策の費用対効果を評価する可能性が示唆されたが、今後、エイズ施策についての自治体の序列を公表することによって自治体間の競争を促し、また効率の高い自治体と低い自治体の具体的施策を調査することによって、効率の高い施策の具体像を探り、それを情報提供することは、自治体全体の施策のレベルアップに貢献するものと期待される。

## 6. 自己評価

### 1) 達成度について

各種行政統計や研究班のデータの収集、薬物乱用・依存者および STD 患者の HIV/STD 感染率・行動調査、数理モデルによる推計・予測、自治体間比較のための住民調査の分析・実施などをほぼ予定通りに達成した。

### 2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

本研究は、①関連情報を総合的に提供することによる施策形成の促進、②流行のモデル化に推計・予測・医療経済分析・シミュレーションによる施策の理論基盤の提供、③エイズ関連施策の比較分析による施策の効率的推進を通して、わが国におけるエイズ予防施策の推進に資するという点で、また、マスメディアへの情報提供や報道分析は、停滞した報道の活性化につながる可能性があるという点で、新予防指針に基づくわが国の今後のエイズ施策の展開を支えるという重要な社会的意義がある。また、本研究のような試みは、evidence-based health policy (EBHP) のモデルという意味で学術的意義も高く、こうした統合的分析と EBHP の方法と内容は、わが国と同じ文化変容を経験・共有すると思われる他の国々にも役立つ情報となる。

### 3) 今後の展望について

以下のような短期・長期の展開を予定している。

・データベースの充実を継続し、研究終了時点でデータベースと基本的啓発教材をネット上

に公開し、誰でもアクセスできるようにする。

・Workbook による存在率推計を Spectrum に連結して、発生率推計を実施する。推計・予測については、今後国際共同研究を推進する。

・施策分析については、①階層モデルを用いた精緻化、②検査行動をアウトカムとした費用対効果分析、③2007-08 年度の変化をアウトカムとした施策分析、④自治体の事例研究。

## 7. 結論

研究はほぼ予定通りに進行し、わが国の施策の形成や推進に必要な情報基盤、理論基盤の整備や施策分析を推進することができた。

## 8. 研究発表

### (1) 欧文原著]

1. Ma Q, Ono-Kihara M, Cong L, Xu G, Pan X, Zamani S, Ravari SM, Kihara M. Unintended pregnancy and its risk factors among university students in eastern China. *Contraception*. (2008) 77:108-13
2. Zamani S, Gouya MM, Ono-Kihara M, Ichikawa S, Kihara M. Shared drug injection inside prison as a potent associated factor for acquisition of HIV infection: implication for harm reduction interventions in correctional settings. *日本エイズ学会誌* (2007) 9 巻 3 号 217-222,.
3. Nishimura YH, Ono-Kihara M, Mohith JC, Ngmansun R, Homma T, Diclemente RJ, Lang DL, Kihara M. Sexual behaviors and their correlates among young people in Mauritius: a cross-sectional study. *BMC Int Health Hum Rights*. (2007) Oct 5;7:8. doi:10.1186/1472-698X-7-8
4. Zamani S, Ichikawa S, Nassirimanesh B, Vazirian M, Ichikawa K, Gouya MM, Afshar P, Ono-Kihara M, Ravari SM, Kihara M. Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran. *Int J Drug Policy*. (2007) Oct;18(5):359-63.

5. Kobori E, Visrutaratna S, Kada A, Wongchai S, Ono-Kihara M, Kihara M. Prevalence and correlates of sexual behaviors among Karen villagers in northern Thailand. *AIDS Behav.* (2007) Jul;11(4):611-8.
- (2) 和文原著等
1. 小堀栄子、前田祐子、スラシン V、シリポーン W、木原雅子、木原正博. HIV の流行する都市におけるマイノリティーの生活と健康：タイ北部におけるミャンマー人（シャン族）出稼ぎ労働者の社会的脆弱性. *日本=性研究会議会報.* (2007) 19(1). 16-23.
  2. 木原雅子、木原正博. 若者を襲う性感染症. *公明* 1月号: 46-51、2008.
  3. 木原雅子、木原正博. わが国の HIV 流行と若者、及び WYSH 教育の最近の展開について. *健* 36(9):23-27, 2007.
  4. 小野寺昭一：わが国の性感染症の動向. *Mdbio* 2007;24(1):28-35
- (3) 著書等
1. 木原正博、木原雅子. エイズの世界的流行とその背景及び地球的対応の現状. 感染症と生体防御（岸本忠三、岩本愛吉、河原和夫編）、p.129-p.146. 財団法人放送大学教育振興会、2008
  2. 木原正博、木原雅子. 日本におけるエイズ流行とその背景及び対応の現状. 感染症と生体防御（岸本忠三、岩本愛吉、河原和夫編）、p.147-165. 財団法人放送大学教育振興会、2008
  3. 木原正博、木原雅子. HIV 感染症の疫学. 性感染症 STD(熊澤浄一、田中正利編)、南山堂、2008(印刷中)
  4. 木原雅子、木原正博. 若者の性行動. 性感染症 STD（熊澤浄一、田中正利編）、南山堂、2008（印刷中）
  5. 木原正博. 壊れる性（中）エイズ私は感染した. *高知新聞ブックレット No.7*、高知新聞、2007.
- (4) 学会発表等
1. 小堀栄子、前田祐子、木原雅子、木原正博. 外国人移動労働者の生存戦略と HIV 感染リスクータイ北部都市のマイノリティーの事例から. 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007 年 11 月. 広島.
  2. 本間隆之、小堀栄子、日高庸晴、西村由実子、森重裕子、木村和子、木原雅子、木原正博. 大阪府下の STD 関連医療機関医師の HIV 抗体検査に対する意識と検査実施状況に関する調査研究. 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007 年 11 月. 広島.
  3. 井上洋士、村上未知子、岩本愛吉、有馬美奈、市橋恵子、大野稔子、関 由起子、山元泰之、細川陸也、平野真紀、木原正博、木原雅子. HIV 感染者のセクシュアルヘルス支援のための医療従事者研修会アウトカム評価. 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007 年 11 月. 広島.
  4. 藤原良次、早坂典生、橋本 謙、長谷川博史、矢島 嵩、間島孝子、山縣真矢、山田富秋、本郷正武、大北全俊、木原正博、木原雅子. ケースマネージメントスキルを使った HIV 陽性者のための性行動変容支援サービスに関する研究. 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007 年 11 月. 広島.
  5. 森田展彰、和田清：薬物依存症と HIV 感染症ー予防的な働きかけを中心に. 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会, 教育講演. 第 21 回日本エイズ学会学術集会・総会. 2007 年 11 月. 広島.